

しているケースが多い。

- ⑤ 契約と契約の間の待機期間は厚生年金への加入を妨げる役割を果たしている可能性が示唆されるが、それ以外の社会保険及び雇用保険への影響は見受けられない。
- ⑥ 健康保険と年金のセット加入を果たしているとの回答は少数派であり、そのほとんどが、同居する子供がいて、通算滞在年数が5年以上の者である。
- ⑦ ブラジルで年金に加入していた者は継続加入していることが少なくない。

このように、子供のいる世帯や、日本での通算滞在年数や勤続年数が長い世帯の社会保険加入率が高い傾向にあるのは好ましいことだが、これらはあくまで相対的に高いだけであり、絶対水準の引上げが喫緊の課題であることに変わりはない。同居する子供がいる世帯でも、世帯主の健康保険への加入率が5割に満たないというのは、俄かには信じがたい事態といえる。永住権を有する者の加入率に関しても同様のことがいえる。

ブラジルの年金に継続加入している日系人の存在には、従来あまり関心が向けられなかったが、今回の調査結果は彼らが無視できうるほどの少数派ではないことを示した。社会保障協定を巡る取組みの進展次第では、今後の日系ブラジル人労働者の社会保険に係る問題の焦点に変化が生じる可能性もあるだろう。

なお、会社の健康保険や厚生年金が適用されるはずの労働者が国民健康保険や国民年金に加入している可能性については⁸、雇用契約期間の長さに関する設問への回答が少なかったことから厳密さを欠く議論になるが、少なくとも労働時間や労働日数は加入の障害になっていないことを今回の調査結果は示している。一方、待機期間は厚生年金への加入の障害となっている可能性が示唆され、この点についてはさらなる分析が必要である。とりわけ「セット加入」の問題では、通常の組合せでない加入がどのような形で実現したのかを、実地調査か

⁸ 厚生労働省の通達により、市町村は以前と比べ、日系人労働者の国民健康保険への加入手続きには慎重な姿勢を取っていると思われる。この経緯の一例については丹野（2000：p.25.脚注7）を参照のこと。

ら明らかにする必要があるだろう。「セット加入」の齟齬を放置しないよう、社会保険事務所は制度の維持を図る上でも、市町村と協力し、対応すべきである。また、外国人労働者自身が年金に加入していることを認識していないケースについては、そのような事態を解消するような努力が、企業と行政の双方に求められる。

今後、外国人労働者の「無保険」状態を解消させる手段として、人道的な立場から、企業の社会保険加入条件を満たしうる者にまで国民健康保険や国民年金への加入を認めることは、将来に禍根を残す恐れがある。今回の調査の集計結果からいえることは、労働日数と労働時間が正規雇用される労働者の4分の3以上となる者については全て、企業が社会保険に加入させる必要があるように制度を整えることが、外国人労働者の社会保険加入率を引き上げる最も効果的な方策となる、ということである。さらに、近年の永住資格取得者の急増を鑑みれば、その審査の段階で社会保険への加入歴を考慮することも、無保険者を減少させることに繋がると思われる。

社会保険への加入は義務であることを粘り強く外国人労働者に伝える必要があることは論を待たないが、そのためには外国人の所在を把握するシステムの構築が前提となる。現状では、企業に対して外国人労働者の社会保険加入を徹底させるよう指導していくことが最善の策であろう。

主要参考文献

- ・ 井口泰（2001）『外国人労働者新時代』ちくま新書
- ・ 倉田聡（2004）「非正規就業の増加と社会保障法の課題」『季刊・社会保障研究』Vol.40 No.2、2004年秋号、国立社会保障・人口問題研究所、pp.127-138.
- ・ 佐野嘉秀（2004）「製造分野における請負労働者の労働条件とキャリアー社会政策の視点から」『季刊・社会保障研究』Vol.40 No.2、2004年秋号、国立社会保障・人口問題研究所、pp.139-152.
- ・ 丹野清人（1999）「在日ブラジル人の労働市場－業務請負業と日系ブラジル人労働者」『大原社会問題研究所雑誌』No.487、1999年6月、法政大学・大原社会問題研究所、pp.21-40.
- ・ ــــــــ（2000）「日系人労働市場のミクロ分析－日系人雇用と地域コミュニティ」『大原社会問題研究所雑誌』No.499、2000年6月、法政大学・大原社会問題研究所、pp.18-36.
- ・ 千年よしみ（2005）「ブラジル人児童が育つ環境－2004年磐田市外国人実態調査から－」『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究（平成16年度 総括研究報告書：主任研究者 千年よしみ）』厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業（H16-政策-022）、第4部第3章、pp.121-141.

表 1. 生活面の属性からみた健康保険の加入状況

		合計	国民 健康保険	会社の 健康保険	旅行傷害 保険	VIVA VIDA	分からない	その他
全サンプル 608	加入	183	63	52	10	17	28	17
	有効%	38.0	35.2	29.1	5.6	9.5	15.6	9.5
	全体%	30.1	10.4	8.6	1.6	2.8	4.6	2.8
	有効数	482	179	179	179	179	179	179
単身世帯 54	加入	14	4	5	1	0	3	1
	有効%	30.4	28.6	35.7	7.1	0.0	21.4	7.1
	全体%	25.9	7.4	9.3	1.9	0.0	5.6	1.9
	有効数	46	14	14	14	14	14	14
同居子供有 298	加入	117	46	31	7	12	15	7
	有効%	42.7	40.7	27.4	6.2	10.6	13.3	6.2
	全体%	39.3	15.4	10.4	2.3	4.0	5.0	2.3
	有効数	274	113	113	113	113	113	113
永住資格有 95	加入	45	17	12	5	5	2	6
	有効%	50.0	39.5	27.9	11.6	11.6	4.7	14.0
	全体%	47.4	17.9	12.6	5.3	5.3	2.1	6.3
	有効数	90	43	43	43	43	43	43
永住予定有 63	加入	35	15	15	3	1	1	2
	有効%	56.5	44.1	44.1	8.8	2.9	2.9	5.9
	全体%	55.6	23.8	23.8	4.8	1.6	1.6	3.2
	有効数	62	34	34	34	34	34	34
通算滞在年数								
2年未満 76	加入	20	5	6	0	4	4	2
	有効%	30.3	25.0	30.0	0.0	20.0	20.0	10.0
	全体%	26.3	6.6	7.9	0.0	5.3	5.3	2.6
	有効数	66	20	20	20	20	20	20
5年以上 314	加入	116	45	33	7	10	14	11
	有効%	41.1	39.1	28.7	6.1	8.7	12.2	9.6
	全体%	36.9	14.3	10.5	2.2	3.2	4.5	3.5
	有効数	282	115	115	115	115	115	115
10年以上 174	加入	75	32	24	4	6	5	7
	有効%	46.3	42.7	32.0	5.3	8.0	6.7	9.3
	全体%	43.1	18.4	13.8	2.3	3.4	2.9	4.0
	有効数	162	75	75	75	75	75	75
ブラジルで 健保加入 55	加入	17	5	3	1	1	6	1
	有効%	34.7	29.4	17.6	5.9	5.9	35.3	5.9
	全体%	30.9	9.1	5.5	1.8	1.8	10.9	1.8
	有効数	49	17	17	17	17	17	17
医療環境に満足 143	加入	60	20	22	6	2	8	6
	有効%	44.8	33.9	37.3	10.2	3.4	13.6	10.2
	全体%	42.0	14.0	15.4	4.2	1.4	5.6	4.2
	有効数	134	59	59	59	59	59	59
病気:医者へ 172	加入	72	27	25	5	4	7	5
	有効%	46.8	38.0	35.2	7.0	5.6	9.9	7.0
	全体%	41.9	15.7	14.5	2.9	2.3	4.1	2.9
	有効数	154	71	71	71	71	71	71
病気:我慢 139	加入	51	21	12	2	6	8	2
	有効%	38.9	42.9	24.5	4.1	12.2	16.3	4.1
	全体%	36.7	15.1	8.6	1.4	4.3	5.8	1.4
	有効数	131	49	49	49	49	49	49

注) 各属性の下に記された数字は、それぞれに該当する世帯数を表す。各セルについては、上から、1.加入と回答した者の数、2.加入と回答した者の数が有効回答数に占める割合、3.加入と回答した者の数が該当世帯数に占める割合、4.有効回答数、を記した。なお、健康保険に加入していると答えた者全員が、加入する健康保険の種類を回答しているとは限らない。

表 2. 生活面の属性からみた年金保険の加入状況

		合計	国民年金	厚生年金	民間の 年金保険	ブラジルの 年金保険	分からない	その他
全サンプル 608	加入	101	20	20	2	31	32	3
	有効%	22.0	20.4	20.4	2.0	31.6	32.7	3.1
	全体%	16.6	3.3	3.3	0.3	5.1	5.3	0.5
	有効数	459	98	98	98	98	98	98
単身世帯 54	加入	10	2	0	0	3	5	1
	有効%	23.8	22.2	0.0	0.0	33.3	55.6	11.1
	全体%	18.5	3.7	0.0	0.0	5.6	9.3	1.9
	有効数	42	9	9	9	9	9	9
同居子供有 298	加入	68	16	18	1	17	19	1
	有効%	25.7	24.2	27.3	1.5	25.8	28.8	1.5
	全体%	22.8	5.4	6.0	0.3	5.7	6.4	0.3
	有効数	265	66	66	66	66	66	66
永住資格有 95	加入	28	7	9	2	8	4	0
	有効%	33.3	25.9	33.3	7.4	29.6	14.8	0.0
	全体%	29.5	7.4	9.5	2.1	8.4	4.2	0.0
	有効数	84	27	27	27	27	27	27
永住予定有 63	加入	27	7	10	0	3	5	2
	有効%	44.3	26.9	38.5	0.0	11.5	19.2	7.7
	全体%	42.9	11.1	15.9	0.0	4.8	7.9	3.2
	有効数	61	26	26	26	26	26	26
通算滞在年数								
2年未満 76	加入	11	1	0	0	4	7	0
	有効%	17.2	9.1	0.0	0.0	36.4	63.6	0.0
	全体%	14.5	1.3	0.0	0.0	5.3	9.2	0.0
	有効数	64	11	11	11	11	11	11
5年以上 314	加入	69	19	17	2	18	17	3
	有効%	25.4	28.4	25.4	2.3	26.9	25.4	4.5
	全体%	22.0	6.1	5.4	0.6	5.7	5.4	1.0
	有効数	272	67	67	67	67	67	67
10年以上 174	加入	47	14	15	2	15	5	2
	有効%	30.7	31.1	33.3	4.4	33.3	11.1	4.4
	全体%	27.0	8.0	8.6	1.1	8.6	2.9	1.1
	有効数	153	45	45	45	45	45	45
ブラジルで 年金加入 98	加入	32	7	3	0	27	4	0
	有効%	34.4	21.9	9.4	0.0	84.4	12.5	0.0
	全体%	32.7	7.1	3.1	0.0	27.6	4.1	0.0
	有効数	93	32	32	32	32	32	32
将来に満足 205	加入	44	8	7	1	16	13	0
	有効%	23.5	19.0	16.7	2.4	38.1	31.0	0.0
	全体%	21.5	3.9	3.4	0.5	7.8	6.3	0.0
	有効数	187	42	42	42	42	42	42

注) 各属性の下に記された数字は、それぞれに該当する世帯数を表す。各セルについては、上から、1.加入と回答した者の数、2.加入と回答した者の数が有効回答数に占める割合、3.加入と回答した者の数が該当世帯数に占める割合、4.有効回答数、を記した。なお、年金保険に加入していると答えた者全員が、加入する年金保険の種類を回答しているとは限らない。

表 3. 生活面の属性からみたセット加入の状況

健保 年金	通常の組合せ		公的健康保険のみ	
	国民健康保険 国民年金	会社の健康保険 厚生年金	国民健康保険 未加入	会社の健康保険 未加入
全サンプル	12	13	22	16
単身世帯	1 <i>12</i>	0 <i>11</i>	0 <i>20</i>	0 <i>14</i>
同居子供有	10 <i>12</i>	12 <i>12</i>	15 <i>16</i>	7 <i>8</i>
永住資格有	4 <i>11</i>	6 <i>13</i>	7 <i>21</i>	0 <i>12</i>
永住予定有	4 <i>12</i>	7 <i>13</i>	5 <i>19</i>	1 <i>16</i>
通算滞在年数				
2年未満	0 <i>12</i>	0 <i>13</i>	2 <i>22</i>	4 <i>12</i>
5年以上	12 <i>12</i>	12 <i>13</i>	16 <i>22</i>	7 <i>12</i>
10年以上	9 <i>12</i>	11 <i>13</i>	12 <i>22</i>	4 <i>12</i>
ブラジルで 健保加入	3 <i>11</i>	0 <i>13</i>	0 <i>22</i>	1 <i>16</i>
ブラジルで 年金加入	6 <i>12</i>	2 <i>12</i>	1 <i>21</i>	1 <i>16</i>
医療環境に 満足	7 <i>12</i>	5 <i>13</i>	8 <i>21</i>	6 <i>15</i>
将来に満足	4 <i>12</i>	4 <i>13</i>	11 <i>21</i>	7 <i>14</i>
病気:医者へ	6 <i>12</i>	8 <i>13</i>	8 <i>21</i>	6 <i>16</i>
病気:我慢	5 <i>12</i>	3 <i>13</i>	10 <i>21</i>	3 <i>16</i>

注) 通常の組合せで、あるいは健康保険のみという形で、日本の公的社会保険に加入していると回答した者の件数を記した。イタリックの数字は、全サンプル集計値から各属性についての設問に無回答であったサンプルを除いた有効件数である。ここでは属性が、全サンプル集計の内訳的な位置付けとなっている。

表 4. 労働条件面の属性からみた健康保険の加入状況

		合計	国民 健康保険	会社の 健康保険	旅行傷害 保険	VIVA VIDA	分からない	その他
全サンプル (再掲) 608	加入	183	63	52	10	17	28	17
	有効%	38.0	35.2	29.1	5.6	9.5	15.6	9.5
	全体%	30.1	10.4	8.6	1.6	2.8	4.6	2.8
	有効数	482	179	179	179	179	179	179
正社員 49	加入	26	10	14	2	1	1	0
	有効%	55.3	40.0	56.0	8.0	4.0	4.0	0.0
	全体%	53.1	20.4	28.6	4.1	2.0	2.0	0.0
	有効数	47	25	25	25	25	25	25
週4日以上 480	加入	161	50	49	10	17	25	15
	有効%	37.7	31.6	31.0	6.3	10.8	15.8	9.5
	全体%	33.5	10.4	10.2	2.1	3.5	5.2	3.1
	有効数	427	158	158	158	158	158	158
週30時間以上 351	加入	121	37	33	7	12	20	12
	有効%	36.9	31.6	28.2	6.0	10.3	17.1	10.3
	全体%	34.5	10.5	9.4	2.0	3.4	5.7	3.4
	有効数	328	117	117	117	117	117	117
時給								
1000円以下 46	加入	21	10	5	0	0	2	3
	有効%	56.8	50.0	25.0	0.0	0.0	10.0	15.0
	全体%	45.7	21.7	10.9	0.0	0.0	4.3	6.5
	有効数	37	20	20	20	20	20	20
1300円以上 167	加入	68	19	24	3	7	9	7
	有効%	42.8	28.4	35.8	4.5	10.4	13.4	10.4
	全体%	40.7	11.4	14.4	1.8	4.2	5.4	4.2
	有効数	159	67	67	67	67	67	67
勤続								
1年以上 241	加入	93	25	27	7	12	14	9
	有効%	40.4	27.5	29.7	7.7	13.2	15.4	9.9
	全体%	38.6	10.4	11.2	2.9	5.0	5.8	3.7
	有効数	230	91	91	91	91	91	91
5年以上 71	加入	28	8	11	3	1	3	3
	有効%	41.2	28.6	39.3	10.7	3.6	10.7	10.7
	全体%	58.8	11.3	15.5	4.2	1.4	4.2	4.2
	有効数	68	28	28	28	28	28	28
待機期間 138	加入	57	18	18	4	6	6	7
	有効%	43.8	31.6	31.6	7.0	10.5	10.5	12.3
	全体%	41.3	13.0	13.0	2.9	4.3	4.3	5.1
	有効数	130	57	57	57	57	57	57

注) 各属性の下に記された数字は、それぞれに該当する世帯数を表す。各セルについては、上から、1.加入と回答した者の数、2.加入と回答した者の数が有効回答数に占める割合、3.加入と回答した者の数が該当世帯数に占める割合、4.有効回答数、を記した。なお、健康保険に加入していると答えた者全員が、加入する健康保険の種類を回答しているとは限らない。

表 5. 労働条件面の属性からみた年金保険の加入状況

		合計	国民年金	厚生年金	民間の 年金保険	ブラジルの 年金保険	分からない	その他
全サンプル (再掲) 608	加入	101	20	20	2	31	32	3
	有効%	22.0	20.4	20.4	2.0	31.6	32.7	3.1
	全体%	16.6	3.3	3.3	0.3	5.1	5.3	0.5
	有効数	459	98	98	98	98	98	98
正社員 49	加入	27	10	10	1	9	3	0
	有効%	58.7	38.5	38.5	3.8	34.6	11.5	0.0
	全体%	55.1	20.4	20.4	2.0	18.4	6.1	0.0
	有効数	46	26	26	26	26	26	26
週4日以上 480	加入	90	20	19	2	30	25	2
	有効%	21.8	22.7	21.6	2.3	34.1	28.4	2.3
	全体%	18.8	4.2	4.0	0.4	6.3	5.2	0.4
	有効数	413	88	88	88	88	88	88
週30時間以上 351	加入	58	13	13	2	21	15	1
	有効%	18.1	22.8	22.8	3.5	36.8	26.3	1.8
	全体%	16.5	3.7	3.7	0.6	6.0	4.3	0.3
	有効数	321	57	57	57	57	57	57
時給								
1000円以下 46	加入	10	3	2	0	3	3	0
	有効%	28.6	30.0	20.0	0.0	30.0	30.0	0.0
	全体%	21.7	6.5	4.3	0.0	6.5	6.5	0.0
	有効数	35	10	10	10	10	10	10
1300円以上 167	加入	38	7	9	1	11	11	1
	有効%	24.7	18.9	24.3	2.7	29.7	29.7	2.7
	全体%	22.8	4.2	5.4	0.6	6.6	6.6	0.6
	有効数	154	37	37	37	37	37	37
勤続								
1年以上 241	加入	50	11	14	2	16	11	0
	有効%	22.5	22.4	28.6	4.1	32.7	22.4	0.0
	全体%	20.7	4.6	5.8	0.8	6.6	4.6	0.0
	有効数	222	49	49	49	49	49	49
5年以上 71	加入	16	3	6	1	5	1	0
	有効%	24.6	20.0	40.0	6.7	33.3	6.7	0.0
	全体%	22.5	4.2	8.5	1.4	7.0	1.4	0.0
	有効数	65	15	15	15	15	15	15
待機期間 138	加入	33	8	6	1	11	8	2
	有効%	25.6	24.2	18.2	3.0	33.3	24.2	6.1
	全体%	23.9	5.8	4.3	0.7	8.0	5.8	1.4
	有効数	129	33	33	33	33	33	33

注) 各属性の下に記された数字は、それぞれに該当する世帯数を表す。各セルについては、上から、1.加入と回答した者の数、2.加入と回答した者の数が有効回答数に占める割合、3.加入と回答した者の数が該当世帯数に占める割合、4.有効回答数、を記した。なお、年金保険に加入していると答えた者全員が、加入する年金保険の種類を回答しているとは限らない。

表 6. 労働条件面の属性からみたセット加入の状況

健保 年金	通常の組合せ		公的健康保険のみ	
	国民健康保険 国民年金	会社の健康保険 厚生年金	国民健康保険 未加入	会社の健康保険 未加入
全サンプル (再掲)	12	13	22	16
正社員	6 <i>12</i>	8 <i>13</i>	2 <i>17</i>	1 <i>15</i>
週4日以上	12 <i>12</i>	13 <i>13</i>	19 <i>19</i>	15 <i>15</i>
週30時間以上	7 <i>12</i>	8 <i>13</i>	18 <i>19</i>	13 <i>15</i>
時給				
1000円以下	2 <i>9</i>	1 <i>11</i>	2 <i>17</i>	1 <i>13</i>
1300円以上	3 <i>9</i>	7 <i>11</i>	12 <i>17</i>	7 <i>13</i>
勤続				
1年以上	5 <i>10</i>	10 <i>13</i>	10 <i>17</i>	7 <i>12</i>
5年以上	2 <i>10</i>	5 <i>13</i>	3 <i>17</i>	3 <i>12</i>
待機期間	3 <i>5</i>	2 <i>4</i>	4 <i>8</i>	5 <i>5</i>

注) 通常の組合せで、あるいは健康保険のみという形で、日本の公的社会保険に加入していると回答した者の件数を記した。イタリックの数字は、全サンプル集計値から各属性についての設問に無回答であったサンプルを除いた有効件数である。ここでは属性が、全サンプル集計の内訳的な位置付けとなっている。

表 7. 労働条件面の属性からみた雇用保険の加入状況

		加入している	加入していない	分からない	その他
全サンプル	加入	155	193	107	1
	有効%	34.0	42.3	23.5	0.2
	全体%	25.5	31.7	17.6	0.2
正社員	加入	23	13	4	0
	有効%	57.5	32.5	10.0	0.0
	全体%	46.9	26.5	8.2	0.0
週20時間以上	加入	109	133	75	0
	有効%	34.4	42.0	23.7	0.0
	全体%	30.5	37.3	21.0	0.0
時給					
1000円以下	加入	13	13	8	1
	有効%	37.1	37.1	22.9	2.9
	全体%	28.3	28.3	17.4	2.2
1300円以上	加入	62	61	29	0
	有効%	40.8	40.1	19.1	0.0
	全体%	37.1	36.5	17.4	0.0
勤続					
1年以上	加入	94	89	38	0
	有効%	42.5	40.3	17.2	0.0
	全体%	39.0	36.9	15.8	0.0
5年以上	加入	32	28	4	0
	有効%	50.0	43.8	6.3	0.0
	全体%	45.1	39.4	5.6	0.0
待機期間	加入	61	50	23	1
	有効%	45.2	37.0	17.0	0.7
	全体%	44.2	36.2	16.7	0.7

注) 太字は有効回答数、その下の太字のイタリックは該当するサンプル数を表す。各セルについては、上から、1.それぞれの項目にあてはまる件数、2.当てはまる件数が有効回答数に占める割合、3.当てはまる件数が該当するサンプル数に占める割合、を記した。

III-2-第1部-第6章

日系ブラジル人の所得決定構造

竹ノ下弘久

1. はじめに

アメリカでは、移民やエスニック・マイノリティを対象とする地位達成研究や所得決定過程に関する研究は、非常に多い。それらの研究の多くは、社会経済的地位や所得の決定過程に、人的資本論（Chiswick 1978）と分断労働市場論（Piore 1979）の観点からアプローチしている。本研究は、主として人的資本論の立場から、そして補足的に労働市場セクターの観点もとりいれつつ、日系ブラジル人の所得決定構造について検討を行う。

なお本研究は、日系ブラジル人のうち世帯主男性に限定した分析を行う。日系ブラジル人の日本の労働市場への編入過程におけるジェンダー構造の分析については、今後の課題としたい。

2. 用いる諸変数について

本節では、従属変数と独立変数の操作化について述べる。

従属変数については、通常時間帯の時給と個人年収の2つを用いる。通常時間帯の時給は、実数で測定しており、そのまま使用する。個人年収については、「なし」「50万円未満」「50～100万円未満」「100～200万円未満」から「600万円以上」までの9段階で測定しており、これらに各カテゴリーの中央値等を与えて、実数化したものを用いる。

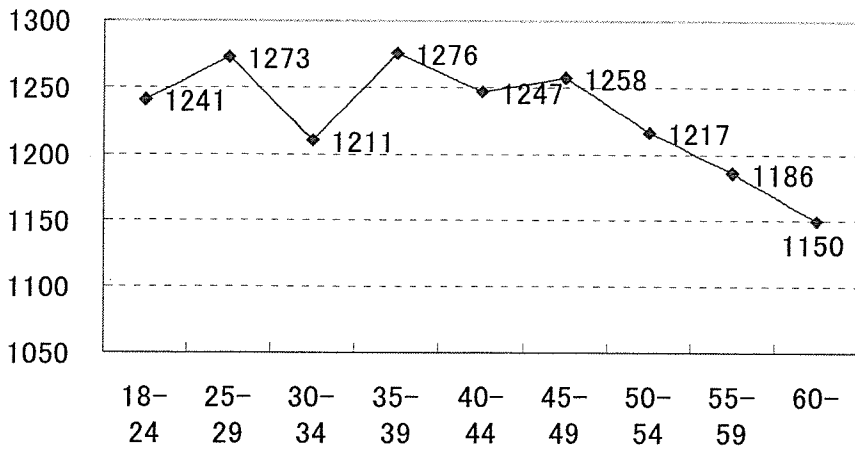
独立変数については、人的資本論に従い、年齢、滞日年数、ブラジルでの学歴、日本での学歴、日本語能力、同一企業での就業年数を用いる。労働市場セクターの視点からは、現在の就業形態と産業セクターを用いる。

3. 結果

（1）年齢（就業経験）、同一企業就業年数、滞日年数の効果

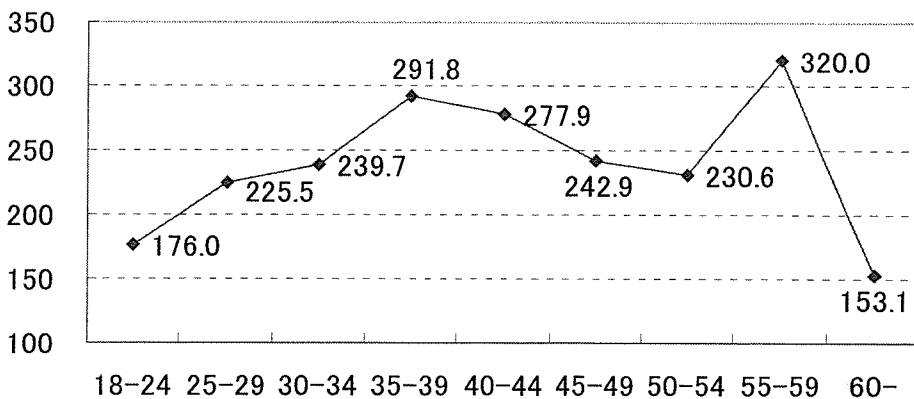
年齢と所得との関係についてみてみよう。一元配置の分散分析の結果、時給については5%水準で、個人年収については1%水準で有意差が認められた。図を見ると、年齢の推移に伴う時給と年収の変化が異なることが分かる。時給では、20代前半ですでに1241円を記録し、その後時給額は30代後半にかけて1276円まで増加する。40代以降になると減少傾向に転じ、40代前半で1247円、50代前半で1217円、60代以上で1150円となる。個人年収の場合は、20代前半で176万円であるが、その後大きく上昇する。30代前半で239万円であり、30代後半では291万円まで増加する。30代後半をピークに減少傾向に転じるのは、時給の場合と同様である。ただし、50代後半で320万円を記録し、年齢間での最高額となるのが、時給のときと大きく異なる。

図1 年齢と時給



注) Y軸の単位は円である。以下同様。

図2 年齢と個人年収



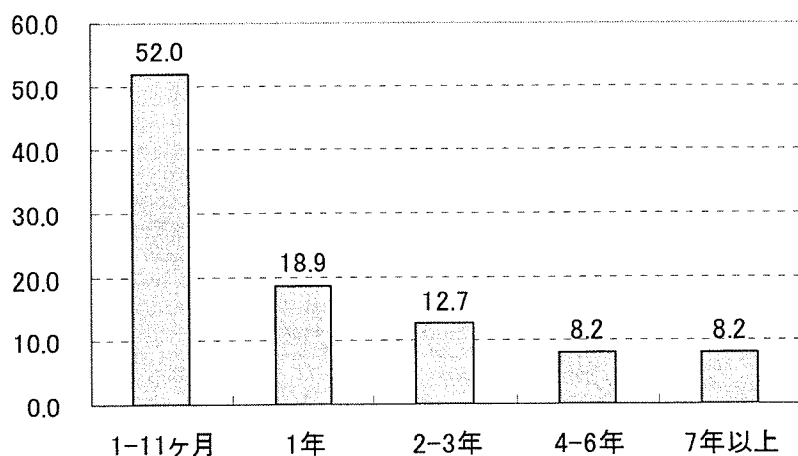
注) Y軸の単位は万円である。以下、同様。

つぎに、同一企業での就業経験年数と所得との関係についてみてみる。派遣や請負の形態で働く人々については、現在の派遣先企業での勤続期間についてたずねた。日系ブラジル人の場合、多くが、請負や派遣の就業形態で働いている。とはいえ、派遣・請負という就業形態だからといって、頻りに派遣先が変わるとはかぎらない。特定の派遣先に長期間派遣される人もいる。図3

では、派遣・請負の就業形態のサンプルに限定して、現在の派遣先への就業期間について、図示した。これによれば確かに、就業期間が1年に満たない者が半数以上を占めており、派遣・請負労働者が短期間で派遣先が変わる様子がうかがえる。しかし他方で、就業期間が4年以上で16%、7年以上では8%ともなっており、長期間、同一企業での派遣・請負労働に従事する者が一定数を占めることもうかがえる。このように、日系ブラジル人は、派遣・請負労働に従事していても、短期間で派遣先が変わる者と、長期間同一企業での就労に従事する者に分岐しているといえる。

同一企業での長期間の就労は、その企業で従事する職務に対する一定の熟練形成を促すものと予想される。就業形態に関わらず、被雇用者について特定企業での就労経験は、時間当たり賃金

図3 派遣・請負労働者の現在の派遣先への就業期間 (N=208)



注) Y軸は、パーセントをあらわす。

図4 同一企業就業年数と時給

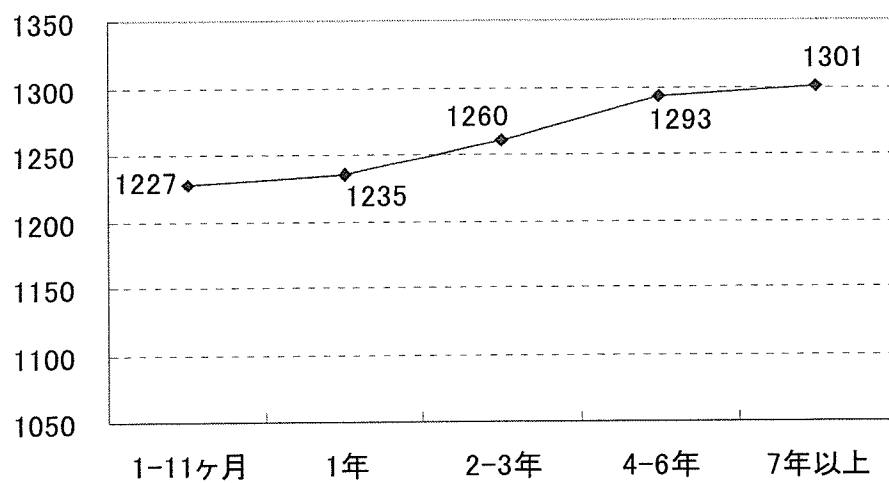
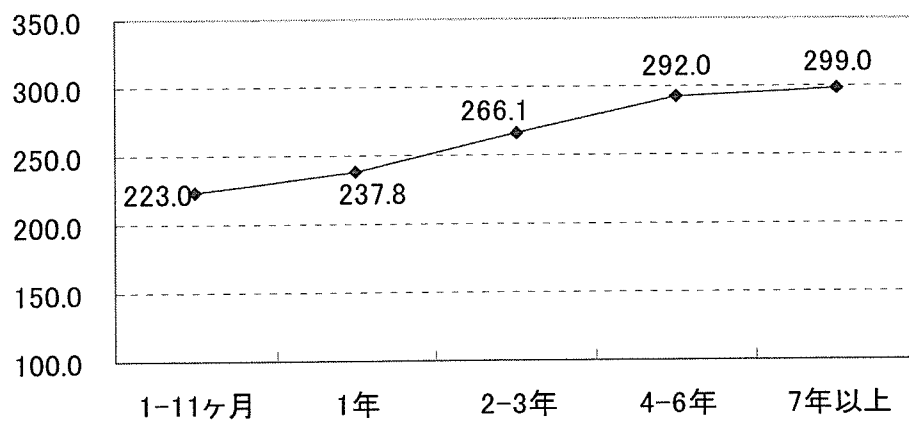


図5 同一企業就業年数と年収



や年収の増加に寄与しているのであろうか。図4と図5では、それぞれ、同一企業での就業経験と時給、年収との関係についてみてみた。分散分析の結果、いずれも5%水準で有意差がみられた。時給の場合、就業期間が1年に満たない者では時給は1227円であるが、2-3年では1260円、4-6年では1293円、7年以上では1301円と増加傾向にある。年収の場合、1年に満たない場合223万円だが、2-3年では266万円、4-6年では292万円、7年以上で299万円とこちらも増加傾向にある。就業経験にともなう賃金の上昇幅が、日本人と比較してどの程度異なるかは、今後の検討が必要であるが、日系ブラジル人の世帯主男性に限定した分析からは、就業経験に伴う所得の上昇傾向を確認することができた。

図6 滞日年数と時給

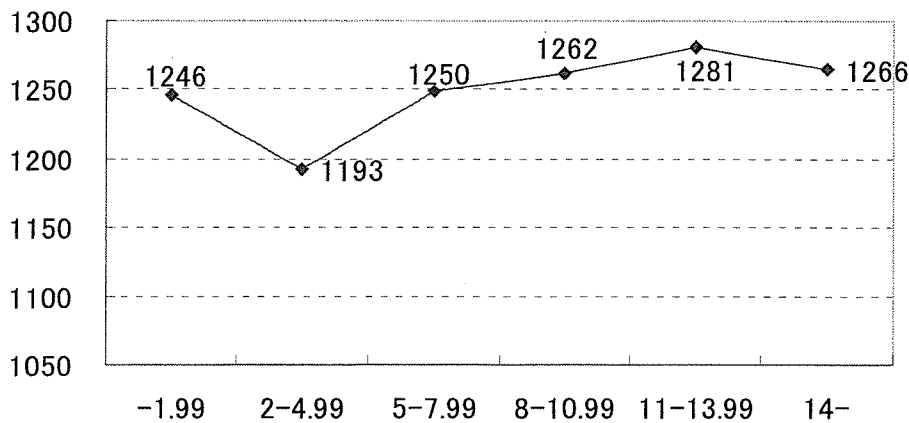
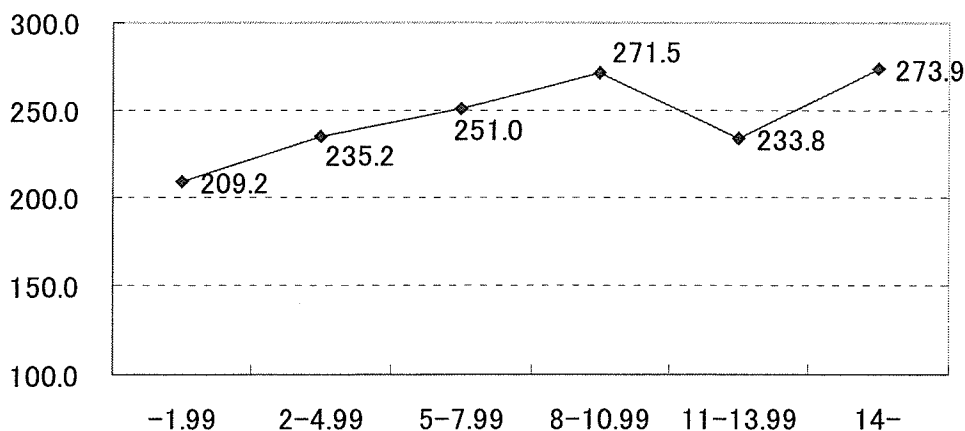


図7 滞日年数と個人年収



今度は、滞日年数と所得との関係について検討する。時給との間には、5%水準で有意差が認められた。滞日年数が2年から4年のものについて、特に他の年数と比べて減少している。その他の年齢層については、緩やかな増加基調がみられる。滞日年数が2年から4年のものを除外してもなお、年齢間で有意差が見られるか確認したところ、10%水準でも有意差は認められなかった。このように、時給については、滞日年数が2年から4年について特に低いものの、滞日年数の増

加に伴い時給も増加するという傾向は見られない。個人年収についても、緩やかな増加傾向が見られるが、分散分析の結果、有意差は見られなかった。

(2) 学歴の効果

本節では、学歴と所得との関係について検討する。ブラジルでの最終学歴との関係について検討したところ、学歴なしと中等学歴程度でやや低く、初等学歴と高等学歴でわずかに高い傾向が見られたが、10%水準でも有意差は認められなかった。

図8 ブラジルでの最終学歴と時給

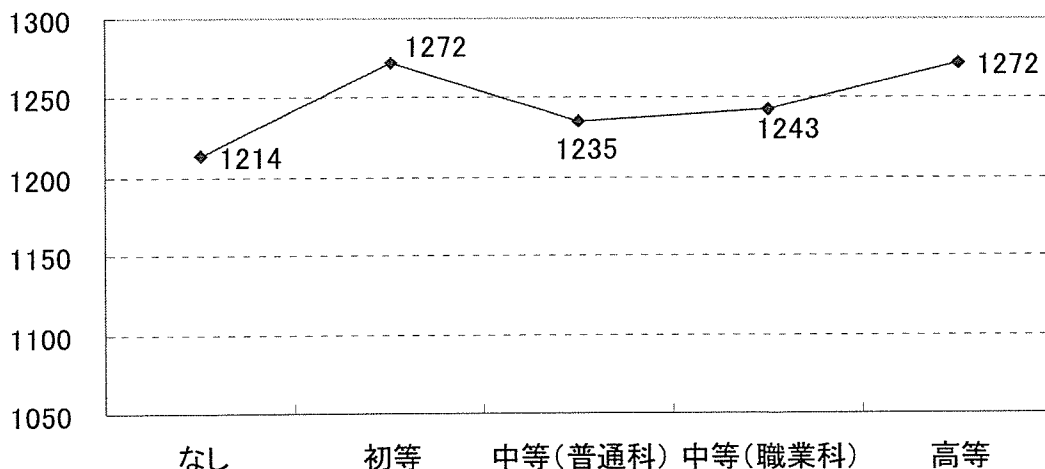
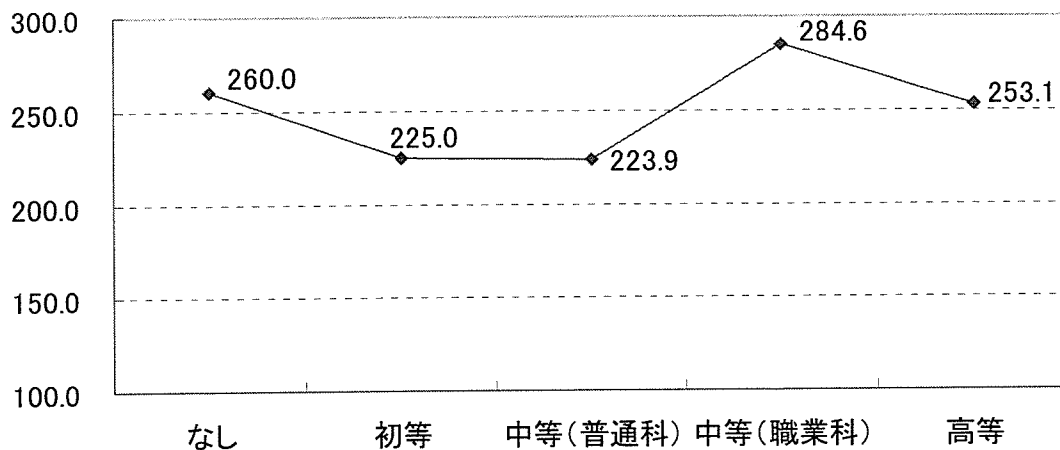


図9 ブラジルでの最終学歴と個人年収



ブラジルでの最終学歴と個人年収との関係を見たところ、分散分析の結果 5%水準で有意差が認められた。学歴なし層でやや年収が高いのは、学歴に付随する効果というよりも、日本生まれか未就学時期の渡日による、職場内でのコミュニケーション能力の高さなどの他の人的資本の効果に起因するものと推測される。とはいえ、学歴なしを除くと、ブラジルでの最終学歴が初等と中等(普通科)で低く、中等(職業科)と高等でやや高い傾向が見られる。中等(職業科)で年

収が最も高いことから、ブラジルで何らかの職業教育を受けていることが、相対的に高い年収の獲得を可能にしているようである。

次に、日本での最終学歴と時給との関係についてみてみた。時給については、日本での学歴なしと高等学歴で高く、初等、中等学歴で低い傾向がみられる。とはいえ、分散分析を行った結果、10%水準でも有意差は認められなかった。個人年収については、学歴なし、初等、中等学歴で低いが、高等学歴でやや高い傾向がみられる。しかし、分散分析の結果、10%水準でも有意差は認められなかった。

図 10 日本での最終学歴と時給

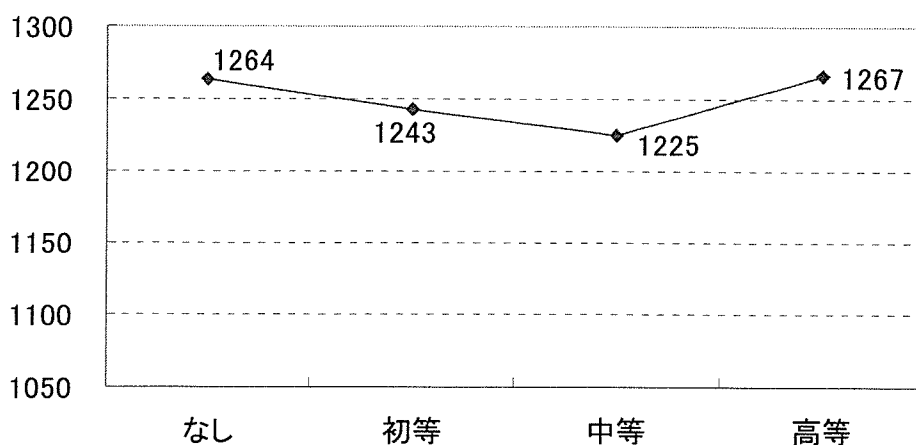
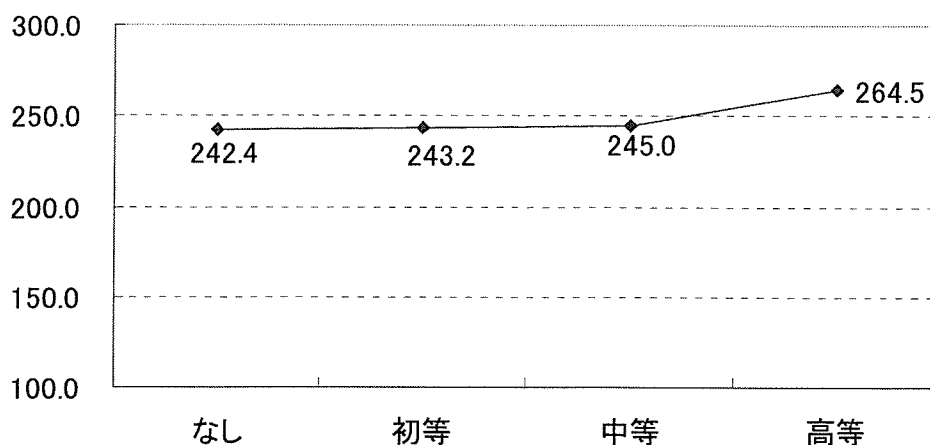


図 11 日本での最終学歴と個人年収



(3) 日本語能力

日本語能力との関係について検討した。日本語能力は、読み、書き、聞く、話すの4項目に分けて5段階で質問した。分析には、それらの4項目の得点を合計して、日本語能力の尺度として用いた。最小値が4点、最大値が20点で、値が高いほど日本語能力が高いことをあらわす。分散分析を行うに際し、日本語能力の尺度を4分割して分析を行った。時給の場合は、日本語能力が最も低い4点から6点のグループで1232円で、日本語能力の最も高い13点以上で1274円であった。平均値のプロットからは、日本語能力の増加に伴い時間当たり賃金の増加傾向が認められ

るが、分散分析の結果、有意差は認められなかった。

他方で、個人年収については、日本語能力の増加に伴う一貫した増加基調を読み取ることができる。日本語能力が最も低い4-6点では217万円であり、7-9点では246万円、最も高い13点以上では291万円となっている。一元配置の分散分析の結果、5%水準で有意差が認められた。日本語能力の高いものほど、時間当たり賃金以外の要素を含む所得について、ゆるやかな上昇傾向が認められる。

図 12 日本語能力と時給

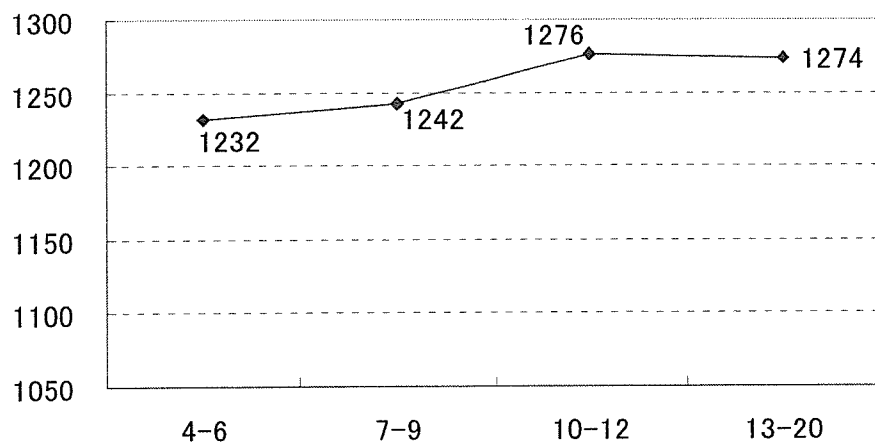
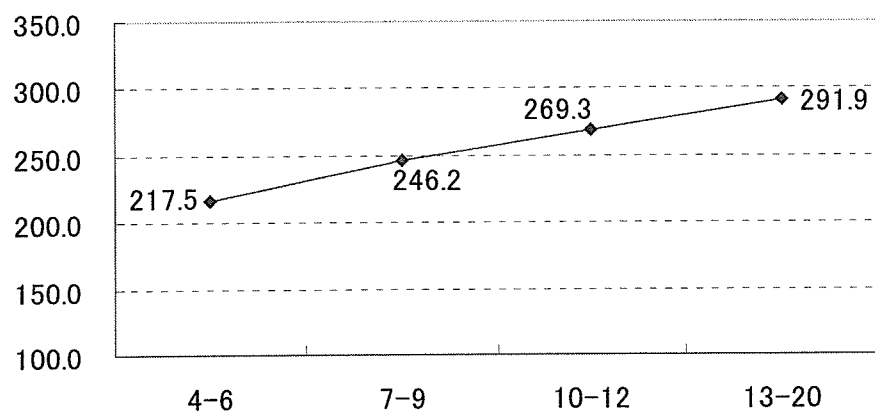


図 13 日本語能力と個人年収



(4) 労働市場セクター

以上では、人的資本と所得との関係についてみてきた。つぎに、日系ブラジル人が属する労働市場セクターと所得との関係について検討する。

就業形態と時給、個人年収との関係について一元配置の分散分析を行ったところ、いずれも統計的な有意差が認められなかった。時給については、いずれの就業形態も1250円前後を推移しており、就業形態による差はほとんどみられない。個人年収については、パート・派遣・請負で250万円であり、自営業で244万円、正社員で232万円であり、就業形態によりわずかな差が見られるが、有意差は認められなかった。この点は、一般の日本人を対象とした分析結果とは大きく異なるように思われる。一般に、日本人を対象とした分析では、時間当たり賃金、年収とも、

平均的に正規雇用の方が非正規雇用を大きく上回っているが、日系ブラジル人を対象とした二変数間の関連の分析からは、必ずしもそのような傾向が見られなかった。とはいえ、日本人との厳密な比較のためには、データによる検証が必要であり、本稿ではこの点について予備的な考察に留めたい。

図 14 就業形態と時給

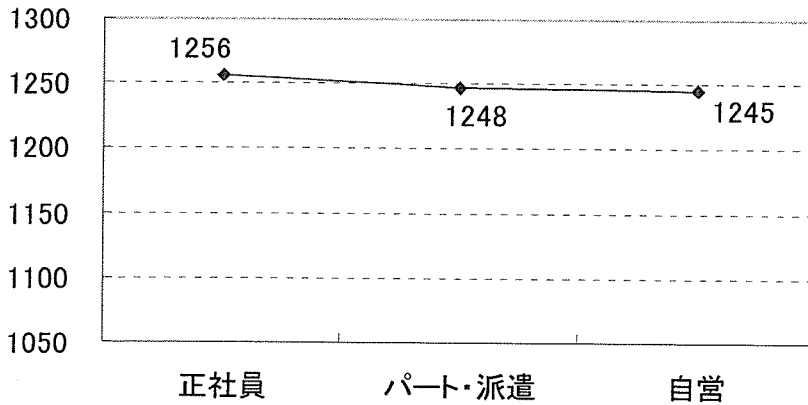
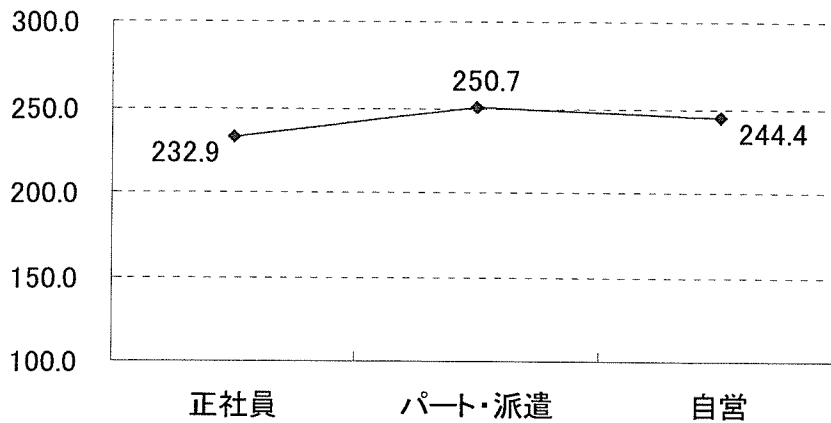


図 15 就業形態と個人年収



最後に、産業セクターと所得との関係について試みる。時給、個人年収ともに、5%水準で有意差が認められた。時給、個人年収ともに同様の傾向が見られた。建設と運輸・通信で所得が高く、製造業が中程度であり、販売・サービスがもっとも低い傾向がみられる。日系ブラジル人の所得は、当人が属する産業によって、一定程度異なるといえる。

図 16 産業セクターと時給

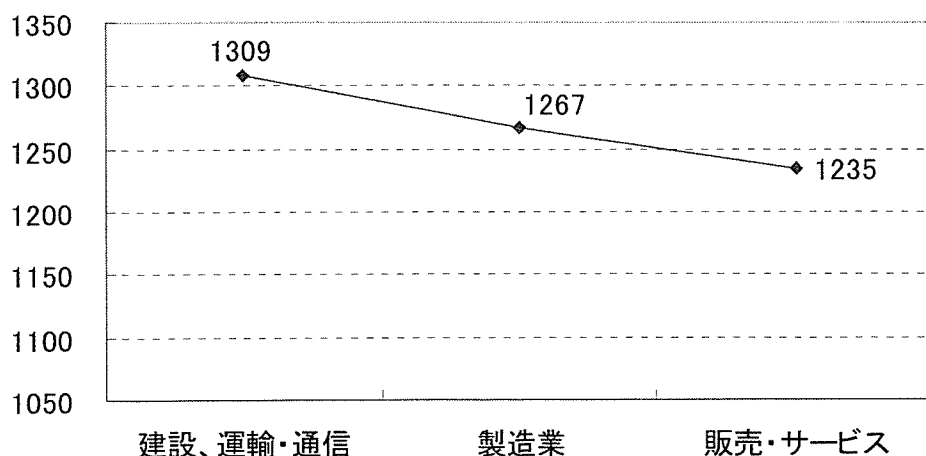
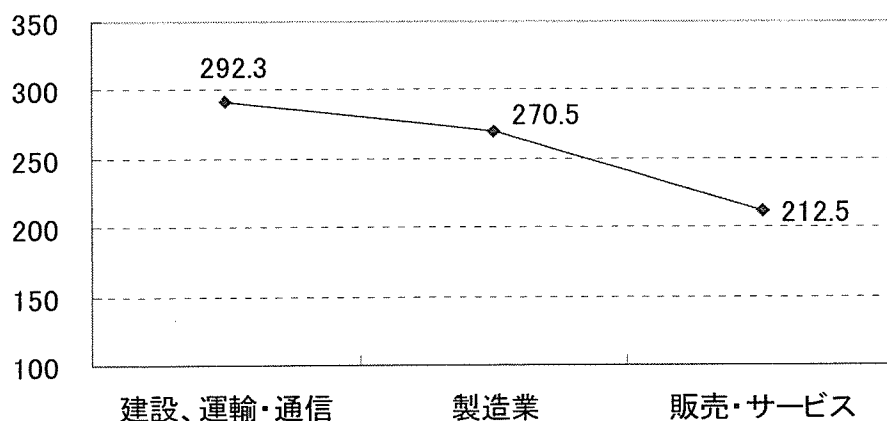


図 17 産業セクターと個人年収



3. おわりに

本研究では、2005年に磐田市に外国人登録するブラジル国籍者を対象に行われた調査データを用いて、世帯主男性に限定する形でこれらの所得決定構造について検討を行った。一元配置の分散分析を用いた結果の総括を表1に示した。

表1 日系ブラジル人世帯主男性の所得決定構造の総括

	年齢	同一企業 就業年数	滞日 年数	ブラジル 学歴	日本 学歴	日本語 能力	就業 形態	産業 セクター
時給	○	○	×	×	×	×	×	○
年収	○	○	×	○	×	○	×	○

注) ○…5%水準で有意差が認められたもの ×…10%水準で有意差が認められなかったもの

時給と年収の双方について、一貫して統計的な有意差が認められたのは、年齢、同一企業就業

年数、および産業セクターであった。年齢と時給との間には、年齢に伴う増加傾向はそれほど大きくなく、一定の年齢をすぎた後の減少傾向のほうが大きかった。加齢に伴う身体能力の衰えが、時給額の減少傾向に寄与していると思われる。他方で、同一企業での就業経験年数は、一貫して時給と年収の双方を押し上げる効果をもっていた。その意味で、日系ブラジル人の所得には、人的資本のうち、一般的技能よりも企業特殊的技能の方が、大きく関与していると考えられる。

産業セクターについては、日系ブラジル人の従事する産業によって、所得に一定程度違いが存在することが明らかになった。建設・運輸関係が最も高く、製造業が中間であり、販売・サービス業でもっとも所得が低い傾向がみられた。

時給については、これら3つの要因以外で、時給を高める効果をもつ要因を見つけることはできなかった。滞日年数、学歴、日本語能力という、移民の人的資本において重要なこれらの要因が、ブラジル人の時給を高める効果を何らもたないことが、分析から明らかになった。こうした一般的な人的資本が賃金へと反映されない背景には、ブラジル人が組み込まれている労働市場が、これらの人的資本を評価する仕組みをもたないことがうかがえる。または、そうした人的資本の相違に関わらず、同一の職務に従事していることも予想しうる。

他方で、ブラジルでの最終学歴と日本語能力は、時給を高める効果をもたなかったが、年収についてはそれを一定程度左右していた。ブラジルでの最終学歴は主として、中等学歴での職業課程修了者で、相対的に年収の高いことが明らかになった。日本語能力については、日本語能力の高い者ほど、個人年収の高い傾向がみられた。これら2つの要因については、時給額を左右する力はないものの、1年単位の所得については左右することから、賞与、臨時収入、残業に伴う収入増などの形で、年収の増加に貢献していることがうかがえる。

本研究の分析からは、人的資本と労働市場セクターに関わる要因のうち、一部の変数については、所得を高める効果をもつことが明らかになった。しかし、そうした所得を高める効果をもつ変数についても、これらが大幅な所得増加をもたらしているかということ、疑問の残る結果となっている。日系ブラジル人の人的資本形成に伴う所得増加は、かなり小幅な伸びにとどまっているのではないだろうか。こうした解釈に一定の裏づけを与えるためには、他の集団との比較が重要である。日系ブラジル人と日本人との不平等構造を明らかにするためには、日本人データとの比較が重要であろう。筆者は、2004年に行われた磐田市調査データを用いた日本人データとの比較に関する予備的考察をすでに行っている (Takenoshita 2005)。本データを用いた他集団との比較が、今後の大きな課題である。

参考文献一覧

Chiswick, Barry R., 1978, "The Effects of Americanization on the Earnings of Foreign-born Men," *Journal of Political Economy*, 86: 897-921.

Piore, Michael J., 1979, *Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies*, Cambridge: Cambridge University Press.

Takenoshita, Hirohisa, 2005b, "Incorporation of Japanese Brazilians toward Labor Market in Japan: A Comparative Analysis between Japanese Brazilians and Native Populations in Japan," A paper presented at the Japanese Studies Association of Australia held at University of Adelaide from July 3rd to 6th.